

命と暮らし 営業守れ

コロナ対策の前進へ...

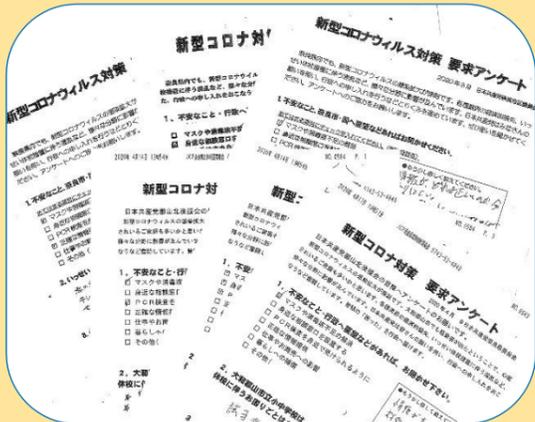
調査・申し入れ
など奮闘中

日本共産党奈良県委員会は、宮本次郎前県議を本部長とするコロナ対策本部を設置し、各地の実態調査や要望の聞き取り、行政各機関への申し入れなどを重ねています。

日本共産党 奈良県委員会コロナ対策本部

アンケートに切実な 実態が次々と

日本共産党が行った「コロナ対策要求アンケート」には5月6日までに97通の返信がありました(下表)。コロナ不況で急に職を失う事例や、一人親家庭の方の窮状、売り上げが激減する自営業者の悲鳴など、切実な実態が次々と寄せられています。引き続きマスク不足、情報が少ないことからくる不安、休校による子どもの成長への影響など、事態は日増しに深刻になっています。



アンケートの集約状況

◆不安なことや要望は？

▽マスク・消毒液不足	69.7%
▽PCR検査を身近なところで	55.1%
▽正確な情報提供	47.2%
▽身近な相談窓口設置	28.1%



《知事あての要望書(第3次)を提出する宮本次郎本部長と党県議団(4月8日)》

引き続き、コロナ対策に関する不安や要望を国や県に届けて頑張ります。

提出しました。3度にわたって荒井知事宛の要望書を提出しました。

「知事がもっとと記者会見するなどコロナ対策の先頭にたつてほしい」「入院患者のベッド数は大丈夫か」「PCR検査の見通しは?」「運転免許センターの感染防止策は?」「資格試験中止の代替措置を」「保健所に相談が集中していて職員が気の毒、体制を強化して欲しい」など、お寄せいただいている要望を元に、これま

荒井知事あての要望書を 3度にわたって提出

コロナ患者受け入れ病床の見通しは? …医療費抑制政策の見直しを!



「もし感染した時、きちんと治療が受けられるのか」と心配の声が寄せられています。奈良県は3月中旬まで、コロナ患者受け入れベッドが24床しかありませんでした。日本共産党県議団などが3月議会で充実を求めた結果、奈良県は一般病床を転用するなど4月には64床まで増やしました。5月1日からは240床の運用が可能となっていますが、ベッド確保を担う公的医療機関では手術のキャンセルや新規入院を断るなど、他の患者へのしわ寄せが起っています。おおもとは、公的病院の統合や病床削減など政府の「医療費抑制政策」を奈良県も追認してきた問題があります。コロナ対策を前に進めると共に、医療の充実を求めてがんばります。

新型コロナウイルス感染症による入院者数の推移



《東向き商店街で聞き取り調査をする
大門実紀史参院議員ら(4月12日)》

大門参院議員と調査 …奈良の実態示し国会論戦

4月12日には大門実紀史参院議員らとともに調査。老舗の土産物店・和菓子店・奈良漬店などは「3月末からこの状態」「8割以上売り上げが落ちている」「長年経営しているがこんな事態は初めて」と深刻な声が寄せられました。ある老舗旅館は4月は96%の減収。この時期に入るはずの5〜9月の予約はほとんど入りません。「休業中の従業員給与や水光熱費など固定費の負担が大きく、一時的に無利子の融資を受けても持ちこたえられない」「雇用調整金の相談にいくと長蛇の列で3時間待ち、電話もつながらない。提出書類が複雑で、もっと相談員を増やして欲しい」との要望が寄せられました。調査活動は直ちに翌日の国会論戦に反映しました。